

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		百貨店（営業担当）	・前月から今月にかけては台風の接近や甲子園での地元代表校の大活躍、催事与件の変更などでの前年比マイナスが目立っているが、各部門の店頭売上については動向が上向いており、急激でこそないものの、緩やかな回復に期待したい。
		コンビニ（経営者）	・たばこ増税で、単価がアップすることが見込まれる。
		その他専門店〔書籍〕（店長）	・ここ3か月の来客数の動きを見ると、わずかではあるが伸びている。年末に向けて更に伸びる。
		旅行代理店（代表取締役）	・秋は団体旅行シーズンで、県内行事が目白押しなので、ここ数か月は景気が良くなる。
	通信会社（店長）	・11月以降新商品の発売があり、特に外国人に訴求力が強いスマートフォンの発売が多くあるので期待が持てる。	
	変わらない	コンビニ（エリア担当）	・たばこ特需の反動で、来客数も減少するため更に売上は悪化する。たばこ以外の商品を売り込まない限り、収益構造も悪化する。
		コンビニ（エリア担当）	・10月はたばこ増税により買い控えが必ず起こる。ただし、他商品の動きを見ると単価は相変わらず厳しいものの、大きな買上点数の減少は見られず、底を打った感がある。
		衣料品専門店（経営者）	・この数か月で変わったことは無く、1点単価、客単価共に前年と変わらず推移している。買上客数が少ない状態が継続している。
		衣料品専門店（経営者）	・良くなる理由も無いし、悪くなる理由も見当たらない。正直なところ、先が読めない。
その他専門店〔楽器〕（経営者）		・前年から部署の縮小、配置換えを行い、商品の構成を変えて在庫処分をしてきたが、新製品など新規事業等の努力をしないと売上の回復は非常に厳しい。社員のリストラや給与体制にもギリギリ感があり、良くなる環境はまだまだ無い。	
観光名所（職員）		・現在の日本経済は円高と厳しい状況にある。また、これから中国との経済関係では警戒心を持つことになり、取引の拡大は難しく、日本経済は閉塞感が出てくると考えられる。その影響で、県外観光入域客に頼る沖縄観光は厳しい状況になると予想する。	
ゴルフ場（経営者）		・良化する要素が見当たらない。この傾向でずっと続きそうな心配がする。	
住宅販売会社（総務・企画分野）	・客が価格・品質・サービスに対して、より慎重な判断をする傾向がますます強くなると予想される。潜在的な需要はあると考えるので、トータル的には変わらないと見込む。		
やや悪くなる	スーパー（販売企画担当）	・厳しい状況が続いているなかで、競合他社の新規出店やスーパーからディスカウント店への業態変更などの情報があり、更に競争は激化すると予想される。	
	コンビニ（経営者）	・増税を機にたばこをやめる人が多くなり、たばこの売上が減少する。	
	観光型ホテル（マーケティング担当）	・沖縄の観光シーズンである夏も終わり、徐々に予約受注状況が鈍化してきている。10月末からは羽田空港新滑走路の開設及び円高により、海外旅行マーケットが過熱すると考えられる。また尖閣諸島の問題により中国からの観光客減が予測されるなど、マイナス要因が大きい。	
悪くなる	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・地域市場の変化で地元客数が減少している。また10～11月は観光客も減少するので、店舗間の異常な低価格競争や、飲食店の客引きのしつこさによる印象の悪化が表れる。	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	通信業（営業担当）	・2～3か月前と違い、受注前に案件がキャンセルになった等の話を聞いたことが無い。
	変わらない	建設業（経営者）	・引き合い件数及び、見学会への来場組数が横ばい状態である。
		輸送業（営業担当）	・受注量や受注見込み案件が若干増えてきていることもあり、受注量の点では若干だが期待している。ただし販売価格については引き続き厳しい状況が続く。
		輸送業（代表者）	・現在発注されている公共工事分の納入時期でもあり、特に大きな変化は無い。
広告代理店（営業担当）	・2～3か月先の景気は変わらないと予測するが、ここ最近、沖縄県の基幹産業である観光産業を中心に投入された各種特別補正事業の効果次第によっては、外貨獲得への期待感が高まり、好景気へつながる可能性があるかもしれないとみている。		

		会計事務所（所長）	・円高で輸入コストは下がる傾向にあっても、売上自体の伸びが厳しいことが予想され、当面景気回復は無いのではないかと。
	やや悪くなる	窯業・土石製品製造業（経営者）	・2～3か月先の工事予定物件がみられない。
		コピーサービス業（営業担当）	・全体的に受注量が減少している感がある。また選挙があるものの、受注価格が大分下がっているのであまり期待はできない。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（総務担当）	・企業が、今まで派遣社員として採用していた人材を正社員として再採用し始めている。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・派遣依頼はある程度はあるが、人材確保が課題で依頼数が数字にそのままつながらないもどかしさがある。また観光産業の落ち込み、今後の苦戦も伝えられ、経済への影響が予想される。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・最低賃金が上がるということは、今後販売する商品の値段も上がる可能性がある。そのため、一般消費者の購入意識も減少する。
		職業安定所（職員）	・資格と経験を求める求人側と求職者側とでミスマッチが生じており、この傾向は続く。若年者の育成・養成等が緊急の課題である。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（総務担当） 学校 [ 専門学校 ]（就職担当）	・尖閣諸島問題が観光業界に影響を与え、結果的に飲食関係も含め何かしら求人件数の減少を招く要因になりかねない。 ・県内の求人数が減少傾向である。特に観光系や印刷・デザイン関連、IT関連の一部で新卒向けの求人が減少している。企業の余力が無いため、新卒より経験者を求める傾向が強くなっている。
悪くなる	-	-	